



全難聴便り

発行：事務局 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町14-5 MSビル市ヶ谷台1F
編集：全難聴事務局
電話：03(3225)5600
FAX：03(3354)0046
URL：<http://www.zennancho.or.jp>
E-Mail：zennacho@zennancho.or.jp

↑ JDF 十周年記念全国フォーラム開催 (12月3日)



全国13の障害者団体・関係団体で構成される日本障害フォーラム(JDF)が、設立より10周年を迎えました。これを記念して、全国フォーラムが有楽町朝日ホールで開催されました。全難聴も構成団体のひとつです。

JDFはこれまで我が国の障害者の権利の推進を推し進めてきましたが、障害者権利条約については、各国の団体と協力し、ロビー活動を様々に展開。ついに2006年、国連総会での採択にこぎつけました。

これを受けて日本政府は2007年に条約に署名しました。さらに批准を急ぐ様子でしたが、その政府を押しとどめるかたちで、日本国内の法整備を目指しました。

その結果、**障害者基本法改正**、**総合支援法施行**、**障害者差別解消法制定**という着実な道筋をたどることができたことは障害者団体、関係者からも大いに評価されています。

今年度2014年1月に我が国も批准をし、今後は条約を活かしながら、障害のある人もない人も共に住みやすく暮らせる社会を目指す環境が整いました。もちろんこれからが本当の正念場ではありますが、権利条約批准とJDF10周年というそれぞれの区切りをわかちあう意味で記念すべきフォーラムとなったのです。

これまでのJDFの国内外での活動を映像で紹介した後、協力してきた各団体からのコメントが述べられました。

全難聴からは新谷理事長が、壇上でコメントを述べました。フィンランドのヘルシンキで行われた国際難聴者会議から国連特別委員会傍聴の流れについて述べ、さらなる活動への支援を求めました。



記念シンポジウムでは、国連の障害者権利委員会委員長、マリア・レイエス氏。米国国務省特別顧問のジュディ・ヒューマン氏も参加し、林弁護士、全日ろう連(久松事務局長)と幅広い意見を交換しました。

アメリカ障害者法であるADA法成立までのドキュメント映画「LIVES WORTH LIVING(生きるに値する生命(仮訳))」がアメリカ大使館より提供され、当時の政府を巻き込んだ運動というものの実際を見ることができました。

その後、イエローリボンの紹介が行なわれ、障害者権利条約を広く一般に伝えることの意義について説明し、協働を参加者に要請しました。

大会後の特別試写会では、「生命のことづけ」そして知的障害者のパンクバンドを取り上げたフィンランドの映画「パンクシンドローム」が上映されました。



Yellow Ribbon

↑ 対厚労省要望報告 その他

前の記事にて障害者総合支援法、差別解消法などの法整備が進んでいることを記載しましたが、法律ができたので、これで終了ではありません。

現在は総合支援法について「3年後の見直し規定」に関する動き、差別解消法については、実際の施行に向けた「基本方針の策定」が進められています。

ここから、この法律が障害者の権利推進に役立つ武器になるのか、妨げる障壁になるのかについて、障害者団体として政府への働きかけが必要になります。

障害者差別解消法の基本方針（原案）に関する意見募集（パブリックコメント）については、全難聴はコメントの投稿をいたしました。投稿は1団体1回ということなので、加盟協会の皆様にもご協力をお願いしました。

総合支援法の見直し既定では、ワーキンググループが設置されることに対し、それに先立つ12月12日に全難聴、全日ろう連、盲人会連合、盲ろう者協会の四団体は、当事者をメンバーに加えるように要望書を提出しました。要望提出時には全難聴より佐野事務局長が参加しました。



12月15日。論点整理のためのワーキンググループが開催されました。その席で、上記写真で当事者参加の要望書を受け取っている藤井障害保健福祉部長（写真左起立）は、「ワーキンググループ」並びにその傘下で協議を行う「作業チーム」が学識経験者のみで構成されるという方針を明らかにしました。

要望書を受け取った12日の段階ではすでに、学識経験者のみの方針が決まっていたこととなります。

これに対し、四団体はただちに抗議をし、藤井部長に面談をして要望の徹底を訴えました。

対する厚生労働省側の回答は、上記案件に対する意見表明と、1月中のヒアリング実施への参加要請をしてきました。

意見表明とヒアリングでは、今まで以上に全難聴の意見を伝えることが必要になります。

また、難聴者に関連する作業チーム「手話等で意思疎通を図る障害者への支援」の座長は浦和大学教授の寺島彰氏です。障害者福祉についての造詣が深い氏の健闘を期待するところです。

👉 衆議院議員選挙に向けて 13 政党に要望書提出

政見放送への字幕・手話付与の問題は障害者制度改革以来の課題で、障害者基本法に規定が置かれ、障害者基本計画でも規定改正が謳われながら公職選挙法の改正が不十分で、衆議院の字幕付与は小選挙区に止まっています。また、その小選挙区でさえ字幕については政党持ち込みビデオについて、政党が字幕付与するならそれを認める、といった不十分な内容になっています。

小選挙区の字幕付与（手話を含む）を求める要望を各政党に送りました。

👉 厚労省障害者雇用対策課の説明

新谷理事長

8月に全難聴と全要研が要望を出した障害者介助者助成制度に要約筆記を加える件について、厚生労働省障害者雇用対策課の宮本課長、高西課長補佐、中園課長補佐が、説明のために全難聴事務局を訪問されました。全要研三宅理事長と一緒に対応しました。

結論として、全難聴・全要研の要望は極めて当然の要望で、速やかに実施に移したいが、省令の改正、障害者雇用分科会の審議が必要なので実施はH28年からを目途としたいとのこと。

全難聴の要望事項に対し誠実な対応を示してもらい、今後の要望行動に弾みが付きます。なお、障害者雇用分科会では、改正障害者雇用促進法の対応要領・対応指針の審議に加えて、介助者助成制度の原資である雇用保険特別会計の正常化の課題があって、障害者雇用分科会の審議に慎重にならざるを得ない、という説明がありました。

介助者助成金制度の問題点とは、委嘱金に手話通訳担当者の委嘱金は含まれているのに、要約筆記者のものが含まれていない点です。今後、職場での要約筆記利用の拡大が期待されます。

👉 全要研「要約筆記者の倫理綱領」シンポジウム（11月29日）

全要研（全国要約筆記問題研究会）と全難聴は、聴覚障害当事者支援活動の両輪としての存在です。全要研が、ワーキングチームの議論を重ねて、このたび倫理綱領を発表しました。

11月29日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催されました。160名定員の会場はほぼ満席でした。全要研三宅理事長による要約筆記の倫理綱領策定の経緯説明のあと、パネルディスカッションが行なわれました。

ディスカッションでは、大阪府立大の児島教授、手話通訳士協会の原田前副会長、全要研の山岡副理事長に新谷理事長が加わって、今回綱領作成にあたり、手本となった手話通訳士倫理綱領、社会福祉士倫理綱領のバックグラウンドに関わる意見交換が行なわれました。

要綱の前文には以下のとおり述べられています。

1. 私たちは、すべての人の尊厳を認め、かけがえのない存在として一人ひとりを尊重します。
2. 私たちは、通訳現場における秘密の保持を絶対の価値とする倫理観を持って行動します。
3. 私たちは、要約筆記によるその場の通訳を確実にを行うために、知識、技術の獲得にたゆまぬ努力をします。
4. 私たちは、専門職として広く社会に要約筆記への正しい理解を広め、啓発に努めます。

↑ 理事及び専門部長の動き（12/1～12/31）

- 12月2日 ビデオコンテンツへの字幕に関するガイダンス対応検討会議（新谷、小川）
- 12月3日 視聴覚障害者4団体連絡会（新谷、佐野）
- 12月3日 オリ・パラアクセシビリティ協議会（新谷）
- 12月3日 障害者フォーラム2014内閣府（佐野）
- 12月4日 JDF十周年フォーラム（新谷、佐野）
- 12月7日 事業研修会講師会・静岡（佐野、宇田川、藤谷）
- 12月9日 第1回字幕付きCMセミナー（小川）
- 12月12日 補装具評価検討会・厚労省（佐野）
- 12月12日 視聴覚障害者関連4団体要望書提出・厚労省（佐野）
- 12月15日 JDF差別解消推進委員会（新谷）
- 12月17日 障害者の高齢化課題委員会・全社協（川場）
- 12月18日 高齢者や障害者に適した火災警報装置検討部会・消防庁（川井）
- 12月23日 全難聴全要研定期協議会・東京（新谷、佐野、宇田川）
- 12月23日 丸紅基金第1回専門委員会・東京（瀬谷）
- 12月24日 JDF幹事会（新谷）
- 12月24日 厚労省雇用促進課との懇談（新谷）
- 12月26日 要約筆記講座・川崎市（宇田川）

↑ 事務局報告

- 12月3日 視聴覚障害者4団体連絡会
- 12月4日 JDF十周年フォーラム
- 12月7日 事業研修会講師会
- 12月12日 視聴覚障害者関連4団体要望書
- 12月12日 事業研修会会場打ち合わせ・岡山
- 12月23日 丸紅基金専門委員会・東京
- 12月27日 全難聴だより No. 79 発行
- 12月27日～1月4日 全難聴事務所年末年始休業日
《予定》
- 1月15日 聴覚障害者制度改革推進中央本部会議
- 1月24日～25日 要約筆記事業研修会・岡山
- 1月30日 全難聴だより No. 80 発行予定

厚労省への対応にご協力を

2ページの記事にもありますが、総合支援法などの法律整備に向けて、省庁の動きが加速しています。

パブリックコメントについても他の部局からの周知依頼が相次いでいます。

1月には、総合支援法に関わるワーキンググループ及び、その下の作業部会が開催されます。全難聴の理事は法制度の見直しに関するヒアリングに積極的に対応します。皆様のご意見が活動の後押しになります。状況はご報告しますので、ご協力をお願い致します。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会向け アクセシビリティ協議会でのヒアリング

2020年への対応に向けて、競技委員会はアクセシビリティへの要望を当事者団体から聞いて、準備に反映させる予定です。

全難聴、盲ろう者協会、盲人会連合などが招致され、意見を述べました。

移動支援などについては各団体なりの要望がありますが、全難聴からは新谷理事長が参加し、交通機関での文字表示への対応、会場内での情報保障など音声案内についての要望を述べました。